

## 平成21年11月期 決算短信

平成22年1月19日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝

定時株主総会開催予定日 平成22年2月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3376-3171

平成22年2月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	5,834	△6.9	222	△37.4	182	△40.2	11	△86.9
20年11月期	6,226	9.0	355	31.6	305	51.8	89	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	2.01	—	0.7	3.1	3.8
20年11月期	15.29	—	5.2	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 ー百万円 20年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	5,902	1,761	28.4	286.51
20年11月期	5,509	1,770	31.0	291.54

(参考) 自己資本 21年11月期 1,678百万円 20年11月期 1,707百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	15	50	255	788
20年11月期	94	△65	△45	467

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	—	—	8.00	8.00	46	52.3	2.8
21年11月期	—	—	—	8.00	8.00	46	398.0	2.8
22年11月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		—	

### 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,000	1.6	130	17.8	100	14.2	40	—	6.82
通期	5,800	△0.6	260	16.8	210	14.9	90	664.5	15.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 5,861,000株 20年11月期 5,861,000株
- ② 期末自己株式数 21年11月期 4,099株 20年11月期 3,599株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	4,874	△7.1	214	△9.0	178	△7.6	23	△34.4
20年11月期	5,248	10.8	235	△18.1	193	△15.6	36	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	4.07	—
20年11月期	6.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年11月期	5,574		1,533		27.5		261.74	
20年11月期	5,150		1,551		30.1		264.87	

(参考) 自己資本 21年11月期 1,533百万円 20年11月期 1,551百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,400	0.1	75	△11.8	50	△24.1	25	18.0	4.26
通期	4,800	△1.5	190	△11.3	150	△16.1	60	151.2	10.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、国際金融資本市場の混乱とこれを契機とした世界同時不況の影響が残り、個人消費の落ち込みや円高等により経済情勢はデフレ傾向にあり、景気の先行きは予断を許さない情勢にあります。

一方、建設コンサルタント業界は、厳しい経営環境の中、期途中までは、国の景気刺激策の効果も一部見られましたが、政権交代による政策転換により、一段と厳しい市場環境に置かれることになりました。

このような状況下、当社は、コンサルタントエンジニアリングとしての本来の姿である、「提案型ビジネススタイルの確立」と「ソリューションサービス（問題解決型のサービス）の推進」を事業運営の軸に据え、この目標達成に向けた社内体制の強化を図りました。

具体的には、1. 利益確保に必要な販売量の確保、2. 中核的な技術の確立、3. プロポーザルや総合評価方式への本格対応、4. 成果品質の向上、5. 内部生産の推進を軸としたより一層の原価低減、の以上5点を方針に掲げ実践いたしました。

その方針に則り、営業面では、国内においては、戦略的提案営業の成果として、国の機関において新規の情報通信設備設計業務を受注するなど、ほぼ前期と同程度の受注を確保することとなりましたが、海外においては、世界的不況の影響もあって前期を下回りました。

生産面では、総合評価入札方式への対応を一層強化するため、機動的に全社の技術力を結集しうる体制を構築し、多様化、高度化する顧客ニーズに即応いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,821百万円（前年同期比7.1%減）、完成業務高5,834百万円（前年同期比6.9%減）と対前年比では下回っておりますが、期初計画値を確保いたしました。利益面におきましては、民需の落ち込みと海外業務の減少に起因し、一部グループ会社の業績低下及び投資有価証券評価損等の特別損失計上により、経常利益182百万円（前年同期比40.2%減）、当期純利益11百万円（前年同期比86.9%減）の減益となりました。

#### （建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業におきましては、厳しい市場環境の中、国の景気浮揚策による公共投資の効果もあり、売上高4,617百万円（前年同期比7.0%減）と前期比では減収ながら期初の目標を達成しましたが、営業利益398百万円（前年同期比14.6%減）の減益となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業は、ソフトウェア開発、システム設計及びIT商品の販売・保守をメインとした事業展開をおこない、その結果、売上高531百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益71百万円（前年同期比7.5%減）の増収・減益となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業ですが、昨今の不動産賃貸料下落により当期業績は、売上高3百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益26百万円（前年同期比49.5%減）の増収・減益となりました。

#### （人材派遣事業）

人材派遣事業は、建設技術者や情報処理技術者、各種オペレーター派遣等の役務提供を主事業としており、例年、安定した業績を上げております。しかしながら、国内景気悪化による需要の低迷により、当期業績は、売上高586百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失0百万円（前年同期は5百万円の営業

利益)の減収・減益となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業は、給排水管更生工事、耐震調査・診断、耐震設計など建物に関する技術サービスを提供する事業で、事業規模の拡大を主眼に営業活動に努めてまいりましたが、当期は、売上高95百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益0百万円(前年同期比30.1%減)と増収・減益の結果であります。着実に業績を上げております。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、最悪の状態から脱したかに見られますが、依然として先行き不透明な状況であります。一方、建設コンサルタント業界は、政権交代による政策の転換により、公共事業費の大幅な削減が予測され、市場環境は益々厳しさを増すと判断されます。

このような状況下、当社グループは、今までに実践してきた数々の施策をより強く推進し、新・中期経営計画に基づいた次期公表値の計画達成に邁進いたします。

上記の景気動向、業界環境を踏まえ、着実な計画達成を目途に、慎重な経営判断をもって、次期(平成22年11月期)の連結業績見通しにつきまして、完成業務高5,800百万円、経常利益210百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて392百万円増加し、5,902百万円となりました。主として現金及び預金の増加299百万円、受取手形・完成業務未収入金の増加229百万円、繰延税金資産の減少76百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて401百万円増加し、4,140百万円となりました。主として短期借入金の増加320百万円、業務未払金の増加117百万円、長期借入金の減少57百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて8百万円減少し、1,761百万円となりました。主として利益剰余金の減少35百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円、少数株主持分の増加20百万円などによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは15百万円(前年同期比84.1%減)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは50百万円(前年同期は65百万円の減少)の増加となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入および保険積立金の回収による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、255百万円(前年同期は45百万円の減少)の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期
自己資本比率	27.3	30.1	31.3	31.0	28.4
時価ベースの自己資本比率	35.4	26.5	20.8	9.8	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△2,416.9	572.6	△2,188.9	2,374.1	17,007.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.1	5.5	△1.6	1.6	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元とのバランスを取ることとしています。

当期の期末配当につきましても、期初予測どおり、一株につき8円を予定いたしております。

また、次期配当につきましても、上記基本方針に基づき今後の実績を見極めつつ株主還元を努めてまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。特に、次期は、新政権の政策により公共事業費の削減方針が打ち出され、国の直轄事業が減少する可能性が予想されます。この為、当社グループは、従来型のシビルエンジニアリング事業の減少を、ソーシャルエンジニアリング事業やその他の新規事業分野の売上を伸ばすことでリスク回避に努めます。

② 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

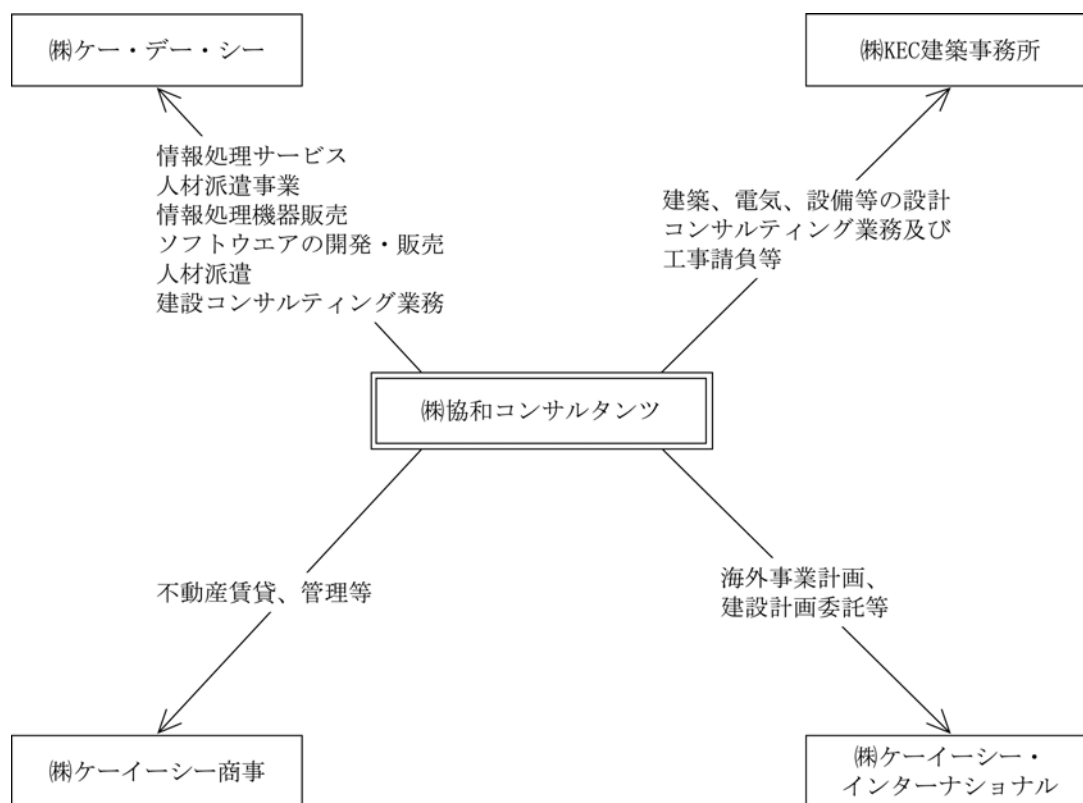
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内	国内調査・設計及び施工管理業務	当社、㈱ケーイーシー・インターナショナル、 ㈱ケー・デー・シー、㈱KEC建築事務所 (会社総数 4社)
	海外	海外事業計画、建設計画等業務	当社、㈱ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業		情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、㈱ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業		不動産賃貸、管理業務等	㈱ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業		人材派遣業務	㈱ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業		建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社、㈱KEC建築事務所 (会社総数 2社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」（『人・和・心』）の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、新・中期経営計画（2007年～2012年）において、企業としての社会的使命を自覚し、協和コンサルタンツのアイデンティティを高めるため、「社会ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現」を経営方針の三本柱に掲げ、主要事業である建設コンサルタント事業のさらなる強化を図るとともに、アセットマネジメントおよび新規事業への参画を強力に推進して参りました。

このうち、アセットマネジメント事業につきましては、46期（2006年）の事業立ち上げ以降、48期には総合ビルメンテナンス会社との間で業務提携を行うなど給排水管更生事業の拡大に努めております。しかしながら、昨今の景気低迷に伴う民間設備投資の冷え込みや公共事業の縮小と政策転換に伴う顧客ニーズの変化を見据えた事業展開をおこない、時代のニーズを先取りした新規事業への取組を強化することにより、4年後の目標とする以下の経営指標を達成する所存であります。

目標達成時期：2013年11月期(第53期)

単体売上高：60億円

単体経常利益：3.0億円

単体ROE：8.0%

今後も、継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様方への利益還元を目指す経営を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が継続的な成長と経営基盤の強化を図るためには、既存顧客からの堅実な受注を維持すると共に、社会ニーズが高く有望なマーケットであるソーシャルエンジニアリング事業へ経営リソースを重点的に投資して、新規分野での受注拡大に取り組むことが重要であると考えております。建築物の耐震強化、アセットマネジメント、ITの高度利用、地方都市再生、自然環境保全、自然エネルギー活用、地域防災及び人材派遣等の事業分野は現代社会が抱える諸問題を背景にマーケットが拡大しております。今後も、それらのソーシャルエンジニアリング事業への事業基軸の転換を強力に推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、厳しさを増すと共に、顧客ニーズの変化に伴いその役割も大きく変わろうとしております。

また、顧客の発注形態も価格による選別から技術内容の重視へと移行しております。既に、平成20年度より試行された総合評価方式は今後の主流となることが予測されます。

当社は、このような市場の変化を予測し、本来のコンサルタントエンジニアのあるべき姿である技術主導の提案型のビジネススタイルを確立し、社会の様々な問題を解決するソリューションサービスを推進するため、これまで以下の5点の柱を軸にして活動してまいりました。

① 利益確保のために必要な販売量の獲得

② 中核的な技術の確立

③ プロポーザルや総合評価方式への本格対応

- ④ 成果品質の向上
- ⑤ 外注費の削減と内部生産の推進

50期は前期に掲げた5点の主要施策を継続するとともに、さらにより強固なものにするため、経営の重点施策として以下の二つの組織を新たに設置しスタートします。

① SA (Special ability) 事業部

基礎技術の向上と課題解決に当たっての柔軟な発想と的確な判断のできる「ワンストップサービスが可能な人材育成」を行う組織。

② E-ビジネス準備室

建築物の耐震強化、アセットマネジメント、ITの高度利用、地方都市再生、自然環境保全、自然エネルギー活用、地域防災及び人材派遣等の現代社会が抱える諸問題を視野に従来の事業領域、事業スタイルにとらわれず、新たなビジネス領域の拡大を企画する組織。

当社は、『人・和・心』の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として目標意識をもってさらなる社会貢献に邁進する所存でございます。



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 634,028	※1 933,211
受取手形・完成工事未収入金等	1,995,115	2,224,178
未成業務支出金	680,627	644,861
繰延税金資産	85,970	46,524
その他	70,299	61,769
流動資産合計	3,466,041	3,910,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 630,878	※1 633,199
減価償却累計額	△366,881	△382,883
建物及び構築物（純額）	263,996	250,315
土地	※1 1,037,567	※1 1,037,567
リース資産	—	54,157
減価償却累計額	—	△7,910
リース資産（純額）	—	46,246
その他	98,741	100,133
減価償却累計額	△85,099	△89,303
その他（純額）	13,642	10,830
有形固定資産合計	1,315,206	1,344,959
無形固定資産		
リース資産	—	17,936
その他	149,229	128,246
無形固定資産合計	149,229	146,182
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 68,627	※1 68,203
長期貸付金	17,495	10,990
繰延税金資産	182,068	145,225
保険積立金	※1 209,360	※1 190,317
その他	※1 101,167	※1 85,577
投資その他の資産合計	578,718	500,314
固定資産合計	2,043,154	1,991,456
資産合計	5,509,195	5,902,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	467,045	584,475
短期借入金	※1 1,680,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 215,194	※1 267,500
リース債務	—	18,405
未払金	154,526	64,586
未払法人税等	40,366	53,298
未成業務受入金	160,380	209,479
受注損失引当金	6,579	3,535
その他	250,694	167,499
流動負債合計	2,974,786	3,368,780
固定負債		
長期借入金	※1 351,500	※1 294,000
リース債務	—	45,777
退職給付引当金	325,154	325,368
役員退職慰労引当金	85,473	104,508
その他	1,858	1,840
固定負債合計	763,985	771,493
負債合計	3,738,771	4,140,274
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	464,191	429,104
自己株式	△842	△888
株主資本合計	1,713,348	1,678,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,642	△135
評価・換算差額等合計	△5,642	△135
少数株主持分	62,717	83,647
純資産合計	1,770,424	1,761,728
負債純資産合計	5,509,195	5,902,002

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	6,266,139	5,834,843
売上原価	※1 4,445,492	※1 4,249,995
売上総利益	1,820,646	1,584,847
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,125	152,532
給料及び手当	628,155	582,231
その他	※1 688,571	※1 627,398
販売費及び一般管理費合計	1,464,852	1,362,161
営業利益	355,793	222,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,609	1,456
受取家賃	10,258	8,957
助成金収入	—	2,400
受取保険金	—	3,478
雑収入	5,608	3,940
営業外収益合計	18,476	20,232
営業外費用		
支払利息	58,420	53,753
シンジケートローン手数料	9,543	1,492
雑支出	706	4,966
営業外費用合計	68,670	60,212
経常利益	305,599	182,705
特別利益		
投資有価証券売却益	—	900
特別利益合計	—	900
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,061	※2 560
役員退職慰労引当金繰入額	69,553	—
投資有価証券評価損	9,221	11,027
事務所移転費用	—	10,404
減損損失	—	※3 1,526
特別損失合計	80,836	23,518
税金等調整前当期純利益	224,762	160,086
法人税、住民税及び事業税	39,469	54,390
法人税等調整額	77,750	73,271
法人税等合計	117,219	127,661
少数株主利益	17,937	20,652
当期純利益	89,605	11,772

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
資本剰余金合計		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	421,456	464,191
当期変動額		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	89,605	11,772
当期変動額合計	42,734	△35,086
当期末残高	464,191	429,104
利益剰余金合計		
前期末残高	421,456	464,191
当期変動額		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	89,605	11,772
当期変動額合計	42,734	△35,086
当期末残高	464,191	429,104
自己株式		
前期末残高	△603	△842
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△46
当期変動額合計	△239	△46
当期末残高	△842	△888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,670,853	1,713,348
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	89,605	11,772
自己株式の取得	△239	△46
当期変動額合計	42,495	△35,132
当期末残高	1,713,348	1,678,215
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△934	△5,642
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,707	5,506
当期変動額合計	△4,707	5,506
当期末残高	△5,642	△135
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△934	△5,642
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,707	5,506
当期変動額合計	△4,707	5,506
当期末残高	△5,642	△135
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	43,120	62,717
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,596	20,930
当期変動額合計	19,596	20,930
当期末残高	62,717	83,647
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,713,039	1,770,424
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	89,605	11,772
自己株式の取得	△239	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,889	26,436
当期変動額合計	57,384	△8,696
当期末残高	1,770,424	1,761,728

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	224,762	160,086
減価償却費	40,389	56,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85,473	19,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,082	214
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,579	△3,043
受取利息及び受取配当金	△2,609	△1,456
支払利息	58,420	53,753
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,221	11,027
固定資産除却損	2,061	560
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,380	△229,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,956	35,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,620	117,429
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△78,908	49,099
その他	152,925	△156,167
小計	190,151	113,561
利息及び配当金の受取額	2,784	1,579
利息の支払額	△60,028	△62,477
法人税等の支払額	△38,272	△37,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,635	15,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△452	△268
定期預金の払戻による収入	235	24,046
有形固定資産の取得による支出	△23,334	△4,895
無形固定資産の取得による支出	△4,397	△3,117
投資有価証券の取得による支出	△52,170	△2,001
投資有価証券の売却による収入	—	1,100
貸付けによる支出	△13,850	△1,000
貸付金の回収による収入	26,267	7,505
差入保証金の差入による支出	△2,688	△9,249
差入保証金の回収による収入	6,092	19,125
保険積立金の積立による支出	△2,129	△4,659
保険積立金の払戻による収入	—	23,702
その他	1,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,327	50,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	320,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△203,536	△255,194
社債の償還による支出	△95,000	—
自己株式の取得による支出	△239	△46
配当金の支払額	△46,870	△46,859
リース債務の返済による支出	—	△12,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,646</b>	<b>255,270</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,338	320,618
現金及び現金同等物の期首残高	484,246	467,908
現金及び現金同等物の期末残高	※ 467,908	※ 788,526

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シー、㈱KEC建築事務所の4社であります。	1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シー、㈱KEC建築事務所の4社であります。
2 持分法の適用に関する事項 関連会社はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 未成業務支出金 : 個別法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 未成業務支出金 : 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる連結財務諸表及びセグメントに与える影響はありません。



<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の発生額20,980千円のうち3,200千円は売上原価へ、17,780千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額69,553千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は20,980千円減少し、税金等調整前当期純利益は90,533千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 受注損失引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>
<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的 でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ 同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して 相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺 しているヘッジ取引につきましては、有効性の評 価を省略しております。それ以外のヘッジ取引に つきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシ ュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フ ローの累計との差異を比較する方法によっており ます。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年11月30日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	預金		預金
	119,787千円		119,992千円
	建物		建物
	231,626千円		218,910千円
	土地		土地
	889,028千円		889,028千円
	投資有価証券		投資有価証券
	6,773千円		6,266千円
	差入保証金		差入保証金
	84,471千円		84,471千円
	保険積立金		保険積立金
	182,633千円		182,633千円
	計		計
	1,514,320千円		1,501,300千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	1,340,000千円		1,500,000千円
	長期借入金		長期借入金
	272,300千円		268,400千円
	1年内返済予定長期借入金		1年内返済予定長期借入金
	161,594千円		213,900千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)									
※1	一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、3,028千円であります。	※1	一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は、1,972千円であります。								
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
	建物		建物								
	1,125千円		520千円								
	器具及び備品		器具及び備品								
	468千円		39千円								
	撤去費用		計								
	468千円		560千円								
	計										
	2,061千円										
	—	※3	減損損失								
			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526
場所	用途	種類	金額 (千円)								
東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526								
			当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。								
			当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526千円)として特別損失に計上しております。								
			なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	2,140	1,459	—	3,599
合計	2,140	1,459	—	3,599

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	46,870	8.00	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,859	8.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,861,000	—	—	5,861,000
合計	5,861,000	—	—	5,861,000
自己株式				
普通株式	3,599	500	—	4,099
合計	3,599	500	—	4,099

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	46,859	8.00	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,855	8.00	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 634,028千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 166,120千円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 467,908千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 933,211千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 144,684千円 <hr style="width: 100px; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 788,526千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,964,241	530,622	3,305	678,306	89,663	6,266,139	—	6,266,139
(2) セグメント間の内部売上高	8,000	51,390	91,471	—	—	150,862	(150,862)	—
計	4,972,241	582,012	94,777	678,306	89,663	6,417,001	(150,862)	6,266,139
営業費用	4,505,496	504,554	42,077	672,572	89,176	5,813,877	96,468	5,910,345
営業利益	466,744	77,458	52,700	5,733	487	603,124	(247,330)	355,793
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,453,361	344,021	725,454	117,804	48,394	4,689,036	820,159	5,509,195
減価償却費	8,304	15,805	13,347	1,208	—	38,665	1,723	40,389
資本的支出	10,369	3,956	8,000	986	—	23,313	4,958	28,271

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は247,391千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,046,328千円であり、その主なもの親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (二) 役員退職慰労引当金 (会計方針の変更)」に記載の通り、従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は建設コンサルタント事業が15,353千円、情報処理事業が1,866千円、配賦不能営業費用が3,760千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,617,795	531,359	3,975	586,472	95,241	5,834,843	—	5,834,843
(2) セグメント間の内部売上高	—	77,223	77,257	—	—	154,481	(154,481)	—
計	4,617,795	608,582	81,233	586,472	95,241	5,989,325	(154,481)	5,834,843
営業費用	4,219,337	536,914	54,621	586,612	94,901	5,492,386	119,771	5,612,157
営業利益	398,458	71,668	26,611	△139	340	496,938	(274,252)	222,686
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>								
資産	3,722,043	246,594	696,751	136,345	38,486	4,840,221	1,061,780	5,902,002
減価償却費	15,950	25,310	11,966	1,404	—	54,632	1,688	56,321
資本的支出	45,015	36,978	—	248	—	82,241	2,873	85,115

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は275,778千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,276,922千円であり、その主なもの親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な原価償却資産の減価償却方法 (ハ) リース資産(会計方針の変更)」に記載の通り、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)及び当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借手側	1 通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によ っているもの 借手側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容 (イ)有形固定資産 器具備品 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,793</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> <td style="text-align: right;">40,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> <td style="text-align: right;">21,222</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,215</td> <td style="text-align: right;">50,972</td> <td style="text-align: right;">57,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	69,793	29,750	40,043	その他	38,421	21,222	17,199	計	108,215	50,972	57,242	(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	69,793	29,750	40,043														
その他	38,421	21,222	17,199														
計	108,215	50,972	57,242														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	2 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によ っているもの(リース取引開始日が平成20年11月 30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取 引)																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,648千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,976千円	1年超	33,671千円	計	58,648千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額										
1年内	24,976千円																
1年超	33,671千円																
計	58,648千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,275</td> <td style="text-align: right;">43,939</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,347</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87,623</td> <td style="text-align: right;">55,056</td> <td style="text-align: right;">32,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	68,275	43,939	24,335	その他	19,347	11,116	8,230	計	87,623	55,056	32,566
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	68,275	43,939	24,335														
その他	19,347	11,116	8,230														
計	87,623	55,056	32,566														
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,770千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,285千円	減価償却費相当額	29,374千円	支払利息相当額	1,770千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額										
支払リース料	31,285千円																
減価償却費相当額	29,374千円																
支払利息相当額	1,770千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33,671千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,842千円	1年超	14,829千円	計	33,671千円										
1年内	18,842千円																
1年超	14,829千円																
計	33,671千円																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																
(5) 利息相当額の算定方法	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,374千円	減価償却費相当額	24,675千円	支払利息相当額	1,397千円										
支払リース料	26,374千円																
減価償却費相当額	24,675千円																
支払利息相当額	1,397千円																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																
	(5) 利息相当額の算定方法																
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。																
	2 オペレーティング・リース取引																
	(1) オペレーティングリース取引のうち、解約不能のも のに係る未経過リース料																
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,043千円	1年超	4,029千円	計	10,073千円										
1年内	6,043千円																
1年超	4,029千円																
計	10,073千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,366	16,914	△ 18,451
	(2) その他	—	—	—
	小計	35,366	16,914	△ 18,451
合計		35,366	16,914	△ 18,451

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,221千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,713

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年11月30日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,146	17,690	△10,456
	(2) その他	—	—	—
	小計	28,146	17,690	△10,456
合計		28,146	17,690	△10,456

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,027千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年11月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,513

(注)当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について1,000千円の減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	291円54銭	1株当たり純資産額	286円51銭
1株当たり当期純利益	15円29銭	1株当たり当期純利益	2円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益	89,605千円	11,772千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	89,605千円	11,772千円
普通株式の期中平均株式数	5,857千株	5,856千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 505,975	※1 764,938
受取手形・完成工事未収入金等	1,884,400	2,119,162
未成業務支出金	625,991	630,495
前払費用	54,597	53,419
繰延税金資産	79,960	43,320
その他	5,515	5,706
流動資産合計	3,156,440	3,617,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 189,074	※1 190,673
減価償却累計額	△102,696	△106,335
建物（純額）	86,378	84,338
構築物	3,000	3,000
減価償却累計額	△1,862	△1,986
構築物（純額）	1,137	1,013
車両運搬具	—	930
減価償却累計額	—	△465
車両運搬具（純額）	—	465
工具、器具及び備品	72,049	72,261
減価償却累計額	△62,991	△65,368
工具、器具及び備品（純額）	9,058	6,893
土地	※1 606,000	※1 606,000
リース資産	—	18,844
減価償却累計額	—	△3,328
リース資産（純額）	—	15,516
有形固定資産合計	※1 702,574	※1 714,226
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	4,164	4,659
電話加入権	6,648	5,121
リース資産	—	17,936
無形固定資産合計	20,812	37,717
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 60,591	※1 61,502
関係会社株式	226,781	197,228
従業員に対する長期貸付金	11,495	6,990
関係会社長期貸付金	※2 310,000	※2 345,000
繰延税金資産	181,853	138,200
差入保証金	※1, ※2 274,492	※1, ※2 264,786
保険積立金	※1 195,412	※1 187,512
その他	9,793	4,079
投資その他の資産合計	1,270,419	1,205,300
固定資産合計	1,993,806	1,957,244
資産合計	5,150,246	5,574,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	※2 536,290	※2 689,394
短期借入金	※1 1,680,000	※1 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 198,994	※1 254,000
リース債務	—	10,201
未払金	118,118	39,357
未払費用	148,595	88,883
未払法人税等	34,655	33,163
未成業務受入金	157,822	206,998
預り金	11,837	14,506
受注損失引当金	6,579	3,535
その他	706	706
流動負債合計	2,893,598	3,340,747
固定負債		
長期借入金	※1 338,000	※1 294,000
リース債務	—	23,251
退職給付引当金	307,444	308,793
役員退職慰労引当金	58,260	73,000
その他	1,488	1,470
固定負債合計	705,192	700,514
負債合計	3,598,791	4,041,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	261,662	261,662
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	145,230	122,252
自己株式	△842	△888
株主資本合計	1,556,050	1,533,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,595	—
評価・換算差額等合計	△4,595	—
純資産合計	1,551,455	1,533,025
負債純資産合計	5,150,246	5,574,287

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	5,248,456	4,874,907
売上原価		
完成業務原価	※1, ※2 3,769,339	※1, ※2 3,532,764
売上総利益	1,479,117	1,342,142
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,825	116,532
給料手当及び賞与	515,062	475,416
福利厚生費	113,430	103,631
退職給付費用	10,181	8,635
役員退職慰労引当金繰入額	15,680	15,764
通信交通費	115,382	95,904
地代家賃	144,760	131,279
研究開発費	※2 1,261	※2 1,824
減価償却費	7,733	10,041
その他	197,374	168,989
販売費及び一般管理費合計	1,243,690	1,128,017
営業利益	235,426	214,125
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 10,337	※1 9,286
受取地代家賃	10,258	8,957
雑収入	3,207	5,467
営業外収益合計	23,803	23,712
営業外費用		
支払利息	55,981	52,935
シンジケートローン手数料	9,543	1,492
雑支出	159	4,654
営業外費用合計	65,684	59,082
経常利益	193,546	178,755
特別利益		
投資有価証券売却益	—	900
特別利益合計	—	900
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,659	※3 520
投資有価証券評価損	—	8,678
関係会社株式評価損	—	29,552
役員退職慰労引当金繰入額	44,440	—
事務所移転費用	—	10,404
減損損失	—	※4 1,526
特別損失合計	46,099	50,682
税引前当期純利益	147,447	128,973
法人税、住民税及び事業税	28,282	27,992
法人税等調整額	82,750	77,100
法人税等合計	111,032	105,092
当期純利益	36,414	23,880

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,662	261,662
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,662	261,662
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	155,686	145,230
当期変動額		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	36,414	23,880
当期変動額合計	△10,456	△22,978
当期末残高	145,230	122,252
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	305,686	295,230
当期変動額		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	36,414	23,880
当期変動額合計	△10,456	△22,978
当期末残高	295,230	272,252

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△603	△842
当期変動額		
自己株式の取得	△239	△46
当期変動額合計	△239	△46
当期末残高	△842	△888
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,566,745	1,556,050
当期変動額		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	36,414	23,880
自己株式の取得	△239	△46
当期変動額合計	△10,695	△23,024
当期末残高	1,556,050	1,533,025
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,437	△4,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,032	4,595
当期変動額合計	△6,032	4,595
当期末残高	△4,595	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,437	△4,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,032	4,595
当期変動額合計	△6,032	4,595
当期末残高	△4,595	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,568,182	1,551,455
当期変動額		
剰余金の配当	△46,870	△46,859
当期純利益	36,414	23,880
自己株式の取得	△239	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,032	4,595
当期変動額合計	△16,727	△18,429
当期末残高	1,551,455	1,533,025



(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>受注損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から公表されたことを契機として、平成20年5月28日の取締役会決議により、役員退職慰労金規定(内規)を見直した結果、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当事業年度の発生額18,880千円のうち3,200千円は売上原価へ計上し、15,680千円は販売費及び一般管理費へ計上し、過年度分相当額44,440千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益は3,200千円減少、営業利益及び経常利益は18,880千円減少し、税引前当期純利益は63,320千円減少しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年11月30日)		当事業年度 (平成21年11月30日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	預金 119,787千円		預金 119,992千円
	建物 57,734千円		建物 56,105千円
	土地 457,954千円		土地 457,954千円
	投資有価証券 6,773千円		投資有価証券 6,266千円
	差入保証金 84,471千円		差入保証金 84,471千円
	保険積立金 182,633千円		保険積立金 182,633千円
	計 909,353千円		計 907,421千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 1,340,000千円		短期借入金 1,500,000千円
	長期借入金 258,800千円		長期借入金 268,400千円
	1年内返済予定長期借入金 145,394千円		1年内返済予定長期借入金 200,400千円
	関係会社の借入金 29,700千円		関係会社の借入金 13,500千円
	計 1,773,894千円		計 1,982,300千円
※2	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。	※2	関係会社に対する主な債権債務は、次のとおりであります。
	差入保証金 191,170千円		差入保証金 191,170千円
	長期貸付金 310,000千円		長期貸付金 345,000千円
	業務未払金 165,764千円		業務未払金 169,017千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。		下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。
	㈱ケーイーシー商事 29,700千円		㈱ケーイーシー商事 13,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)									
※1	関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。	※1	関係会社との主な取引は、次のとおり含まれております。								
	(1) 完成業務原価 853,035千円 (当期業務委託費)		(1) 完成業務原価 593,432千円 (当期業務委託費)								
	(2) 受取利息 8,419千円		(2) 受取利息 8,277千円								
※2	一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は5,285千円であります。	※2	一般管理費及び当期業務原価に含まれる研究開発費は1,878千円であります。								
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
	建物 1,125千円		建物 520千円								
	器具及び備品 65千円		計 520千円								
	撤去費用 468千円										
	計 1,659千円										
	—	※4	減損損失								
			当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526
場所	用途	種類	金額 (千円)								
東京都渋谷区 他	遊休資産	電話加入権	1,526								
			当社は、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。								
			当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,526千円)として特別損失に計上しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,140	1,459	—	3,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,459株

当事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,599	500	—	4,099

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借手側	1 通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によ っているもの 借手側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,793</td> <td style="text-align: right;">29,750</td> <td style="text-align: right;">40,043</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> <td style="text-align: right;">21,222</td> <td style="text-align: right;">17,199</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,215</td> <td style="text-align: right;">50,972</td> <td style="text-align: right;">57,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	69,793	29,750	40,043	その他	38,421	21,222	17,199	計	108,215	50,972	57,242	(イ)有形固定資産 器具備品 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	69,793	29,750	40,043														
その他	38,421	21,222	17,199														
計	108,215	50,972	57,242														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法																
1年内 24,976千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。																
1年超 33,671千円	2 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理に よっているもの(リース取引開始日が平成20年11月 30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取 引)																
計 58,648千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">68,275</td> <td style="text-align: right;">43,939</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,347</td> <td style="text-align: right;">11,116</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">87,623</td> <td style="text-align: right;">55,056</td> <td style="text-align: right;">32,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	68,275	43,939	24,335	その他	19,347	11,116	8,230	計	87,623	55,056	32,566
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
器具及び備品	68,275	43,939	24,335														
その他	19,347	11,116	8,230														
計	87,623	55,056	32,566														
支払リース料 31,285千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
減価償却費相当額 29,374千円	1年内 18,842千円																
支払利息相当額 1,770千円	1年超 14,829千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	計 33,671千円																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																
(5) 利息相当額の算定方法	支払リース料 26,374千円																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	減価償却費相当額 24,675千円																
	支払利息相当額 1,397千円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																
	(5) 利息相当額の算定方法																
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。																
	2 オペレーティング・リース取引																
	(1) オペレーティングリース取引のうち、解約不能のも のに係る未経過リース料																
	1年内 6,043千円																
	1年超 4,029千円																
	計 10,073千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年11月30日)及び当事業年度(平成21年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	264円87銭	1株当たり純資産額	261円74銭
1株当たり当期純利益	6円21銭	1株当たり当期純利益	4円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益	36,414千円	23,880千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	36,414千円	23,880千円
普通株式の期中平均株式数	5,857千株	5,856千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、下記のとおりです。

① 代表取締役の変動につきましては、平成21年11月27日付開示資料「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。(平成21年12月1日付 1名増員)

② その他の役員の変動(平成22年2月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中村 裕一 (現当社常務執行役員九州支社長)

2. 退任予定取締役

取締役 佐々木 栄蔵

取締役 桑野 和雄

3. 新任監査役候補

監査役 矢可部 一甫 (現 弁護士)

4. 退任予定監査役

監査役 五十嵐 芳男

(注) 新任監査役予定者矢可部一甫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。